



おねえちゃんお料理上手だね

家庭ごみ有料化を可決・本年10月から実施

主な内容

第4回定例会の概要.....	2~3
第2回臨時会の概要.....	3
一般質問.....	4~6
決算特別委員会.....	6~7
意見書等.....	8

平成15年 第4回 定例会

条例等

廃棄物の処理及び資源化・再利用の促進に関する条例の一部改正

循環型社会の形成を目指し、ごみの発生抑制を基本に、ごみの減量化・資源化の推進や費用負担の公平化、適正処理費用の確保を図るため、新たに家庭系ごみの収集・運搬・処理に係る手数料（ごみ袋1枚につき、1リットル当たり2円）を設定するほか、家庭系・事業系廃棄物や産業廃棄物を処理施設に搬入した場合の手数料を、家庭系廃棄物では10kgにつき90円、事業系廃棄物と産業廃棄物では10kgにつき110円にそれぞれ改定し、またアパート・マンション等におけるごみステーション等の設置義務の対象を8戸以上から4戸以上に拡大するもので、16年10月1日からの施行となります。

特別職・教育長の各給与関係条例の一部改正

16年4月1日から正副議長や議員の報酬月額、市長、助役、収入役、水道事業管理者や教育長の給料月額、その他の特別職の報酬額を引き下げ



るほか、期日前投票制度に係る投票管理者や投票立会人、介護認定審査会委員等の報酬を新たに定めるものです。

第5次総合計画基本構想

第5次総合計画基本構想は、21世紀初頭のまちづくりの基本的な考え方や目標を示すもので、人が輝く共生のまちを将来都市像とし、計画期間は16年度からの10年間です。

この基本構想案は、第3回定例会初日に第5次総合計画特別委員会に付託され、閉会中も継続審査を行い、第4回定例会初日に可決されました。

財産の取得

人事情報管理システムの機器等を更新するため、システムサーバー1台、パーソナルコンピュータ6台ほか関連する周辺機器を19年度までの債務負担行為により2千236万4千139円で取得するものです。

予算・決算

一般会計補正予算

議員報酬等は人事院勧告に伴う期末手当の月数の減等により681万5千円を減額、市町村合併検討事業は合併特例法の期限内（17年3月末）での市町村合併には取り組まないこととしたことにより308万8千円を減額、賦課徴収費は法人市民税などの過年度還付金の増により460万円を追加し、

知事・道議会議員選挙費と市長・市議会議員選挙費は執行経費の確定により、それぞれ490万9千円、94万4千円を減額、職員人件費は人事院勧告に伴う給料や手当等の減額改定等により1億7千19万3千円を減額し、退職手当組合事前等納付金は中途退職者に係る追加納付金などで130万7千円を追加、身体障害者補装具給付費は給付件数の増などで

884万1千円を追加、児童手当負担金精算償還金は前年度国庫負担金の精算により665万6千円を措置し、ごみ処理施設整備事業は八幡の事業用地に緩衝植樹帯を整備するための用地取得費として714万1千円を追加、小・中学校の教育扶助費は就学援助認定児童・生徒数の増加により、それぞれ666万8千円、61万4千円を追加、図書館資料整備事業は図書購入の指定寄附により10万円を追加、老人保健会計繰出金は高額医療費支給額の増加に伴う一般会計負担分として661万4千円を追加するなど、総額で1億5千63万1千円を減額補正し、予算総額は408億583万8千円となりました。



市情報図書館

老人保健特別会計補正予算
14年10月以降、高齢者の医療費負担が定額から定率になり、限度額を超えた場合、申請により払戻しされます。

この払戻しに必要な高額医療費として支給する額が増加しているため、1億481万6千円を増額補正したもので、予算総額は113億662万8千円となりました。

水道事業・下水道事業各会計補正予算

給与改定や人事異動等に伴う増減額の精査により、水道事業は総額で458万9千円を増額し、下水道事業は総額で1千622万3千円を減額しました。

病院事業会計補正予算
給与改定や退職、育児休業等により、総額で9千911万円を減額しました。

平成14年度一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。
決算特別委員会における審査経過など、詳しくは6〜7ページをご覧ください。

人事・選挙

人権擁護委員候補者の推薦
松本紀和氏（大麻高町23番地の11）の再任を可と答申。

公平委員会委員の選任
大石文雄氏（大麻西町6番地の12）の再任に同意。

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

委員に有野正夫氏（江別太700番地の19）、甲谷滋子氏（大麻西町25番地の4）、菊池慶治氏（元町5番地の4）、古石允雄氏（幸町10番地の7）を、補充員に岸本佳廣氏（大麻高町1番地の3）、細田克美氏（5条3丁目5番地）、桐生和則氏（東野幌47番地の2）、中井悦子氏（上江別南町50番地の1）を選挙しました。
任期は15年12月24日から4年間で、補充員の補充順序は記載のとおりです。

陳情

一部採択となった陳情
年金制度の改善について国への意見書提出を求めることについて

全日本年金者組合江別支部
支部長 早坂治男氏

陳情事項中、基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引上げと年金積立金の効率的運用について国へ意見書を提出する部分が採択となりました。



第2回臨時会

11月26日〜28日

職員・特別職・教育長の各給与関係条例の一部改正

人事院勧告に準拠して職員
の給料月額を15年12月から平均で1・09%引き下げたほか、配偶者に係る扶養手当を月額で500円引き下げて、1万3千500円とし、期末手当の年間支給割合を0・25月分引き下げ、16年4月から交通機関等利用者に係る通勤手当については6か月定期券等の価額による一括支給に改めるとともに2分の1加算措置を廃止して5

万5千円まで全額支給とし、自動車等使用者に係る通勤手当については片道40km以上の使用距離区分を4段階増設するものです。

また、市長や議員などの特別職と教育長の期末手当も職員と同様に年間支給割合を0・25月分引き下げたものです。

専決処分承認

（一般会計補正予算）
15年11月に執行した衆議院議員の総選挙と最高裁判所裁判官の国民審査投票に要する選挙事務経費4千316万5千円を増額補正した専決処分を承認しました。

先進地行政調査

総務文教常任委員会

群馬県太田市では子どもに関する施策を総合的に推進する観点から設置されたこども課を、東京都多摩市では15年度から導入されている小中学校の学校選択制と複合文化施設であるパルテノン多摩の建設に合わせて設立した文化振興財団について調査しました。

厚生常任委員会

愛知県西尾市では17年から3年間で公立保育園6園を民営化する市立保育所民営化等実行計画を、神奈川県相模原市では健康都市宣言や保健医療計画に基づき実践している各種健康づくり等を、茅ヶ崎市では地域医療との連携を進めている市立病院について調査しました。

環境経済常任委員会

千葉県柏市では休耕地を農業生産法人が農場として利用し、農業経営を行っていくための都市型農業活性化促進特区構想を、函館市では14年度から実施している家庭ごみの有料化について調査しました。

建設常任委員会

福井県鯖江市ではPFI（公共施設等の建設、運営を民間の資金、経営能力等を活用して行う手法）を活用した駅周辺の駐車場整備事業を、石川県金沢市では公共工事のコスト縮減のための工事設計等の見直しや発注の効率化等を内容とする行動計画などを調査しました。

一般質問

12月10・11日

質問の一部を分野別に要約してお知らせいたします。

【質問者】

- 齊藤 佐知子 議員 (公明党)
- 尾田 善靖 議員 (環境・平和の会)
- 森好 勇 議員 (共産党議員団)
- 島田 泰美 議員 (市政会)
- 星 秀雄 議員 (明政会)
- 矢澤 睦子 議員 (民主の会)
- 立石 静夫 議員 (自由市民の会)
- 宮川 正子 議員 (公明党)

(抽選による質問順)

(仮称)自治基本条例

Q 自治基本条例の理念や意義についてどのように考えているか。

A 地方分権の進展に伴い自主自立のまちづくりが求められており、基本条例は市民と行政の協働を保障し、まちづくりへの市民参加を促す自治体運営の憲法ともいえるべきものと考えている。

素案作りの段階からワークショップなどにより練り上げていくことを想定しており、市民との対話や議論を大切にしながら18年度の制定に向け努力してまいりたい。

市町村合併

Q 17年3月で失効する特例法の期限内には合併しないとされているが、それ以降はどう考えているのか。

A 合併について、意見交換会や市民意識調査等を行い総合的に判断した結果、期限内には合併しないこととしたが、将来にわたって合併の選択肢を除外しているわけではなく、大切なのは江別にとつて何が良いのか市民と議論し時代に合わせて選択することである。当面は、新たな総合計画が目指す都市像の実現に全力を尽くすとともに、市外の近隣地域も含めた振興に貢献する方策を模索したい。

市民活動団体への補助金

Q わずかな補助金までも削減しているが、何を基準に評価しているのか。

A 市民活動団体が行う事業について、市民的な成果向上のための政策や施策として補助すべきとの観点から13年度より見直しを進めてきている。新たな取り組みとして、協

働型まちづくりのモデル事業を公募し、これまで対象になつていなかった団体にも補助しており、市民団体と行政の協働に向けて多くの市民が熱心に取り組んでいることを改めて認識し心強く感じている。

大麻東地区センターの調理室

Q 調理室が会議室に転用される話があったが、今後の在り方をどう考えるか。

A 13年に大麻東地区連から会議室増設の要望があり、利用が少ない調理室の転用について施設運営委員会で承認を得たが、活用の新たな動きがあり和室を会議室に併用し残すこととした。

調理室の継続的な利用が必要性の理解につながると考え



大麻東地区センター調理室

ており、今後は運営委員会に利用団体の代表を加えるなど、より利用が促進されるよう努めてまいりたい。

学習機会の保障

Q 不登校などの事情により通学が困難な児童生徒に対し、学習機会が保障されるよう努力すべきではないか。

A 学校はどの子にとつても学びの場であることが大切とされており、生きる力をはぐくむことを基本に学力向上支援事業などを行っている。

不登校児童生徒の学習指導について、担任による家庭訪問の際に登校を促したり教室以外の部屋で学習するなど可能な限り努力しており、今後もきめ細かな対応と指導を行っていききたい。

教育基本法

Q 基本法改正の動きについてどう考えているか。

A 制定から半世紀以上が経過し社会環境が変化する中、中央教育審議会は新しい時代にふさわしい教育を目指す必要があるとして15年3月に基本法の在り方について答申しており、国が教育改革を進め

る中で国民的な議論が深められていくことを期待している。

文化財団

● 市民会館や公民館を十分活用するには財団での運営が有効と思うが見解は。

▲ 多様化する市民要望に対応するには、施設の効率的な維持管理と効果的な事業運営が必要であり、柔軟で有機的な組織による運営が求められていると認識している。

これまで財団設立を中心にNPOの動きも視野に入れ検討してきたが、法改正により施設の管理委託に係る環境が変化したため各種制度の動向を見極める中で引き続き検討してまいりたい。

私立幼稚園への助成

● 国庫補助金の一般財源化や道単独の補助金が削減された場合、市ではどうサポートしていくのか。

▲ 各園では預かり保育や障がい児の受入れなど経営努力をしていることは十分理解している。

市は運営費補助等に本年度約2千150万円の予算措置を行っているっており、今後も幼児教育の



推進に努め支援するとともに、道単独の補助が来年度以降に廃止されるとの報道があり、関係団体と連携し国や道へ要望していきたい。

米政策改革大綱

● 国の米政策が大きく変わる中、どのように農家の安定を図っていくのか。

▲ 米の政策改革大綱は、これまで国や道が主導してきた転作・減反政策から農業者やJAが主役となり自ら地域水田農業ビジョンを策定し、消費者や市場重視の農業に改革しようとするものである。

市としては、農業者・関係機関と現状や課題を共有しビジョン策定に参画し取り組んでおり、新たな農業の可能性を切り開くものとして関係機関と一丸となり指導、助言に努めていきたい。

江別駅周辺再開発

● (有)みらいの立ち上げは、再開発事業を一時中断する決意を延ばしただけではないか。

▲ 江別駅周辺の再開発事業は、極めて重要な政策であり積極的に取り組んできた。(有)みらいが施行主体となり商業を核とする活性化拠点施設での事業を進めてきたが、結果として断念せざるを得ない状況となった。

市でも人口増加策に沿って多様な事業手法を再検討しているが、どのような条件が企業参入を促すことになるか地域の意見を聞く中で少し時間をかけ、できるものから事業化する方向で取り組んでいく。

市内工業製品

● 工業部門でも市内消費の拡大に向けたPRに取り組みべきではないか。

▲ 市では、市内企業の新しい動きなどを紹介する季刊誌を発行しているほか、インターネットで商品や製品を紹介する江別ブランド事典の開発を進めている。

市内消費の拡大については、公共事業の工用資材に可能

な限り地元の製品を活用するよう要請しており、今後も経済関係団体の会合等においてお願いしていきたい。

生ごみのたい肥化

● 段ボール式たい肥化への助成や、たい肥の受皿体制を検討しては。

▲ 家庭生ごみのたい肥化はごみ減量に大きな効果が期待でき、コンポスターや電気式生ごみ処理機の購入に助成してきた。14年度からは室内でも手軽に使える安価な段ボール式容器のモニター調査を行っており、市民団体等にも制度を拡充し普及に努めたい。

アパートやマンションなど

家庭で利用できないたい肥は、学校や自治会等で利用する受皿体制について関係機関と協議していきたい。

病児保育

● 少子化対策の一環として病院内に病児保育所が必要ではないか。

▲ 国の補助基準では、病院や診療所に保育室などを有し、利用定員が2名以上で看護師等の配置となっている。道内では4市で実施しているが、制度の利用が進んでいない状況にあり、常に緊急時に備えた対応が必要なため、採算性からも設置は難しいと考えている。



段ボールを使ったたい肥づくり

国民健康保険

Q 滞納者には国保証取上げの制裁措置を行っているが、事情は考慮しているのか。

A 滞納者には窓口で相談をした上、4期以上の滞納世帯には1年間有効の国保証を、督促や催告に回答がなくて分割納付等の誓約を守らない世帯には3か月有効を、全く払う意思を示さない世帯には一時的に10割負担となる資格証明書を交付している。

Q 証明書交付の目的は滞納者と会う機会を確保し相談や指導に努め納税を促すことであり、交付に当たっては審査委員会を設け個々の事情により慎重に判断しており、今後も滞納の理由などを十分考慮し運用してまいりたい。

高齢者の住居確保

Q 高齢者世帯の入居を拒まない賃貸住宅情報の相談窓口を設けPRすべきと思うが。

A 高齢者が安心して生活できるよう、賃貸住宅の供給促進や市場整備の推進等を柱とする住居の安定確保に関する法律が施行された。

賃貸住宅の登録や物件情報

の提供等は北海道建築指導センターが行っており、市の窓口にはパンフレットを備え情報の収集・提供など、制度のPRを行い相談に対応したい。

パワーリハビリテーション

Q 高齢者の介護予防にパワーリハビリテーションを取り入れてはどうか。

A パワーリハビリテーションとは、トレーニング機器を使い眠っている筋肉を活性化し回復させることにより自立性の向上を目指すこととするもので、他市の実施結果からも効果が実証されており介護予防の面から注目している。

市内では、民間で実施の申出があり、導入に向けた支援について検討してまいりたい。



決算特別委員会

平成14年度の一般会計と国民健康保険特別会計ほか各特別会計の決算は、9月定例会の最終日に決算特別委員会に付託され、審査が行われました。

各事業の行政効果等について質疑が交わされ、審査の結果、一般会計と国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は賛成多数で、老人保健特別会計と基本財産基金運用特別会計は全員一致で、いずれも認定すべきものと決し、12月定例会初日の本会議でも同様に認定されました。

特別委員会での質疑と討論の概要をお知らせします。

質疑

問 狭あいで老朽化している市営住宅について、住宅マスタープランに基づき建替えを早急に進めるべきではないか。
答 建替えは、厳しい財政状況の中、その事業手法や団地の位置など重点的な課題として検討している。国の補助金を受けるには、既存住宅の利活用計画の提出が必要であり、

その調査、設計の作業を含めると、建替えの時期は遅れると想定している。

問 放置自転車など駅周辺の駐輪マナーの悪さが目立つが、その解消に関する対策は。
答 大麻駅などは学生利用が多く、朝学校に乗っていく、夜間は駅に置いていくという状況が見られる。利用者のマナーの向上や台数の削減など、大学等とも協議していきたい。



問 市営駐車場の受け付け対応と利用時間の延長は。
答 受け付けに対する市民の声をしんしんに受け止め、今後も徹底した指導研修を行いたい。利用時間については、利用実態やJRの到着時刻などを参考に延長について検討したい。

問 住民票等の夜間交付には職員体制などに経費がかかっているが、自動発行機の設置を検討しては。
答 設置には、その保守も含め多額の経費を要するが、15年度から住基ネットカードの交付が始まっており、この利用状況などを見ながら検討していきたい。

問 ごみ収集等は委託により実施しているが、その労働条件を悪化させないための対策は。
答 委託料の積算においては、その7割程度が人件費となっている。委託業者に対して、行政として介入することには限界があるが、極力積算のときの仕様に沿った人員を配置するように、指導・周知していきたい。

問 市の公共用地を先行取得することを目的とする土地開発公社は、その役割を終えているのではないか。
答 バブル崩壊後、地価の下落が続いており、先行取得については13年度から行っていない実態にある。

今後は、保有する土地の計画的な処分が課題であると考えているが、組織等の在り方を含めて検討していきたい。

■ 職員の研修費が昨年比で大幅な減額となっている要因は何か。

時間外勤務の実績から見て、職員数が不足しているのではないかと見られる。

■ 研修費は、体系の見直しや隔年実施あるいは振替えなどにより減額となったもので、研修の質を落とされているものではない。

職員数については、少ない人員で高い水準の行政サービスをいかに提供するかが人材管理と考慮されており、ワークシエアリングや経験のある人材の発掘、業務改善を絶えず行い、適切な人材配置に努めたい。

■ セラミックアートセンターの運営方針を伺いたい。

■ 14年度から教育部に補助執行されたことを機に、郷土資料館の組織と統合し、職員配置など効率的な運営に努めている。

総合的な学習の時間や学校週5日制の受皿としての体験活動などを重点に運営しており、コストや負担の少ない特別企画展などを開催し、学校も含めた市民に対するPRの方法を研究し、見学者等の拡大に努めたい。

討 論

一般会計

不認定 住民要望も高い延長保育の拡大、住区会館・児童館の建設、不燃ごみ収集回数増加、生活道路の改修など、評価できる事業があった一方、各種団体への補助の縮減や廃止は、住民参加の協働のまちづくり逆行するもので、老人医療費助成の削減に対応する健康づくりへのシフトが不十分であることなど、切実な住民要望が後押しにされて、依然として開発型予算が組まれている。

教育関係では、学校施設の耐震調査が進んでいないほか、教室、学校図書、その他の教育施設や環境の整備も不十分



セラミックアートセンター陶芸体験

である。契約事務においては、低入札価格調査制度の導入など、さらに透明・競争性を図るよう改善し、一層の落札率の低下に努めるべきである。

認定 厳しい財政状況の中、パソコン学習環境の充実、学校評議員制度の実施、障がい児へのスクールカウンセラー配置、児童館整備、延長保育や障がい児受入れ、住区会館整備、NPO活動支援、資源物回収の拡大、高砂駅の駐輪場増設、路面凍上改修など、着実に住民要望の実現に努めたい。

それぞれの事業目的に沿った執行であり、市民生活の今日的課題に応えた決算内容であることを評価する。

国民健康保険特別会計

不認定 収納率が0・6%向上したことは評価するが、恒常的な歳入不足があり、老人保健拠出金の増加など国保会計を一層厳しくするものであり、保険料の増額改定にもつながりかねず、国による財政支援や市独自の繰入金を手厚くすべきである。

歳出の6割を占める療養給付費の削減が最も重要な課題であり、市民の命と健康を守

るため老人医療費助成の対象年齢を元に戻すほか、パークゴルフなど健康を維持する環境づくりをはじめとした、総合的な体制の充実により医療費の低減を図るべきである。

認定 長引く景気の低迷により収入が伸び悩む中、収納率において対前年度比を上回るなど、重点的な取り組みの成果が表れている。結果として、単年度収支で6千万円超の不足を生じ課題を残したものの、適正な執行と認められる。

今後は、収納率を低下させぬよう一層の努力を期待し、国や道に対し財政支援を強く求めるよう要請する。

介護保険特別会計

不認定 施設介護サービスについては、特別養護老人ホームが不足し、加えて今後は「要介護度3」以上を優先するとされている。居宅介護サービスの利用料は、低所得者に重い負担となっている。

本来の社会保障制度の観点から、誰もが安心して利用できる軽減措置が必要である。

介護保険制度は、被保険者の権利が守られ、要介護度に応じたサービスが受けられる仕組みを保障すべきであり、市

民要望に照らしても不十分であると指摘する。



デイサービス

認定 第1期事業計画の3年間で、高齢者人口が8・8%の増に対し、要介護認定者数は41・9%の増で、要介護の高齢者は確実に増加している。14年度の給付費のサービス割合は、在宅が31%、施設が69%と、在宅へ移行する傾向が示された。この3年間でトータルで赤字とはならず、財政安定化基金の借入れもなかったことから、介護保険事業としてはほぼ所期の目的を達成したといえる。

今後においては、さらに進行する高齢化に備え、市民ニーズの多様化に速やかに対応し、事業の効率的・安定的運営を図り、被保険者の信頼に応えていくことを要望する。

意見書

医薬品の一般小売店における販売に関する意見書

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003により、安全上特に問題がない医薬品を薬局・薬店以外でも販売できるようにすることになり、国では小売店で販売しても安全上問題がない医薬品の選定作業を進めています。

薬事法に基づく医薬品販売等の諸規制は医薬品の安全性等を確保し、国民の生命・健康を守るために不可欠なことから、小売店での医薬品の販売については慎重に検討することを国に要望したものです。

安定した公的年金制度の確立を求める意見書

年金制度は老後を安心して暮らすための重要な制度であり、急速な少子高齢化の進行や経済の低迷など社会保障を取り巻く環境が変化する中で、国民の年金制度に対する不安や不信が高まっています。

活力ある高齢化社会を実現するには年金制度の安定した運営が不可欠なことから、基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引上げと年金積立金

のより安全で効率的な運用を国に要望したものです。

教育基本法見直しで国民的議論を求める意見書

中央教育審議会から教育基本法の見直しや公共の精神、道徳心のかん養など8項目の理念を新たに盛り込むべきとする答申が15年3月に出され、文部科学省では法改正の動きを見せています。

教育基本法はその制定経緯や基本理念などから準憲法的な性格を有する法律であり、教育の再生には国主導の教育行政を見直し、教育の地方分権化や規制緩和を進めるとともに、教員の質的向上や教育予算の拡充が必要なことから、教育改革を進める中で国民的議論を踏まえて教育基本法の議論を深めることを国に要望したものです。

季節労働者冬期援護制度に関する意見書

冬期援護制度の見直しにより、江別市で2千300人、北海道では16万3千人もの季節労働者の生活や地域経済全般に深刻な影響が懸念されることから、季節労働者の雇用と生活の安定を図るため、冬期援護



護制度を今後も存続し、高齢の労働者の排除、冬期技能講習会への参加制限をしないことと総合的な季節労働者対策を国に要望したものです。

イラクへの人道支援に関する意見書

政府は、自衛隊をイラクに派遣することを15年12月に閣議決定しましたが、イラクでは戦闘終結宣言後も武装勢力による攻撃が続ぎ、標的は国連等にまで拡大し、日本人外交官2名も犠牲となりました。

攻撃対象が無差別化している中で、イラク国民による統治体制の確立とNGO等による復興支援を進めるとともに、滞在邦人の安全を図り、計画の推進に当たっては治安状況などを詳細に調査・分析した上で、慎重に判断することを国に要望したものです。

編集後記

江別市民にとって今年は大きな歩の一年となる。

一つには、国の新年度予算が内示され、「江別市の顔づくり事業」の具現化に向けていよいよスタートを切る。国・道・市それぞれの財政は極めて厳しい中で、近年にない大きな予算投資になった。

二つ目は、「ごみ有料化」の議決である。循環型社会の構築や排出者責任の明確化、市財政の状況など、さきの12月議会で議論を重ね総合的に判断した。今後も資源化・減量化に向けてこぞって知恵を絞り出さなくてはいけない。

三つ目は、今年、市制50周年を迎える。礎の労苦を語り、江別市のさらなる発展に向けて温故知新としたい。

議会の動き

平成15年11月～平成16年1月

11 月	
4日	第5次総合計画特別委員会
5日	環境経済常任委員会
18日	第5次総合計画特別委員会
19日	総務文教常任委員会
20日	議会運営委員会 第5次総合計画特別委員会
21日	環境経済常任委員会 建設常任委員会
25日	総務文教常任委員会 厚生常任委員会 第5次総合計画特別委員会
26～28日	第2回臨時会
26日	総務文教常任委員会
27日	総務文教常任委員会
28日	議会運営委員会
12 月	
3～16日	第4回定例会
4日	総務文教常任委員会 環境経済常任委員会
5日	厚生常任委員会
8日	総務文教常任委員会 環境経済常任委員会
9日	厚生常任委員会 環境経済常任委員会
10日	議会運営委員会
10・11日	一般質問
12日	環境経済常任委員会
16日	議会運営委員会 議会報編集委員会
24日	駅周辺再開発調査特別委員会
1 月	
19日	議会報編集委員会
21日	環境経済常任委員会
22日	総務文教常任委員会
23日	議会運営委員会